

平成25年度決算のポイント

四国中央市



(注) 計数は、現段階における見込みであるので、異同を生ずることがある。

平成25年度決算の概要

着実な健全化

○一般会計	歳入	408億3,507万円	歳出	390億2,648万円
	実質収支	15億2,296万円		
○健全化判断比率	実質公債費比率	13.8%	→	13.2% (▲0.6%)
	将来負担比率	150.7%	→	136.8% (▲13.9%)
○財政調整基金		65億5,217万円		(H24年度末比 +13億円)
○市債残高		511億 234万円		(ピーク時H18年度末比 ▲2億円)

主な要因

- ①「地域主権」の下、H25も地方財源の確保が継続される
H24年度比 地方税+0.4兆円、地方交付税▲0.4兆円
- ②景気の低迷等により法人市民税減収、評価替による固定資産税減収
- ③定員適正化、経常経費の抑制など行財政改革の継続的な取組

留意点

- 懸念
- ①固定資産税は、償却資産の減に伴い引き続き税収減の影響
 - ②法人税率の引下げ、消費税増の駆け込み需要の反動等の影響
 - ③懸案事業の実施に伴う財源の確保

→ 今後の地方財源確保の動向を注視するとともに、将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営が強く求められる

各会計決算の状況

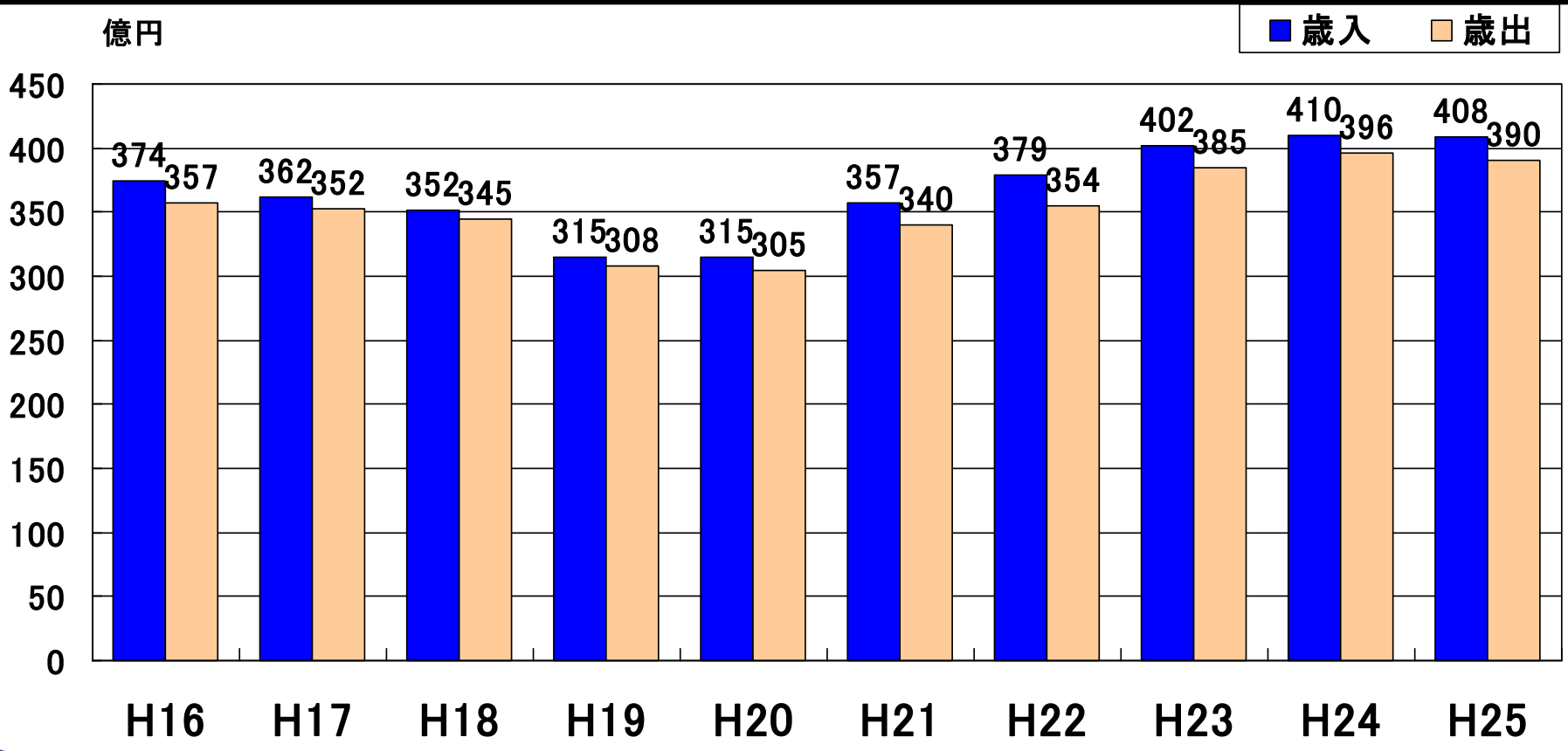
(単位:千円) 下段:前年度比

会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	40,835,068 (▲0.3%)	39,026,476 (▲1.5%)	1,808,592 (+33.1%)	285,626 (+43.8%)	1,522,966 (+31.3%)
特別会計	30,542,198 (▲3.3%)	28,882,105 (▲1.5%)	1,660,093 (▲26.5%)	46,355 (+283.9%)	1,613,738 (▲28.1%)
財産区管理会 特別会計	54,853 (▲2.1%)	2,052 (+41.2%)	52,801 (▲4.6%)	0 (-)	52,801 (▲4.6%)
事業会計	6,808,379 (▲23.3%)	6,736,957 (▲23.7%)	71,422 (+40.1%)	88,730 (▲33.1%)	-

事業会計決算は、減価償却費、資産減耗費を除いています。含んだ場合、歳出は8,322,169千円、差引額は▲1,513,790千円となります。

一般会計決算の推移(歳入・歳出)

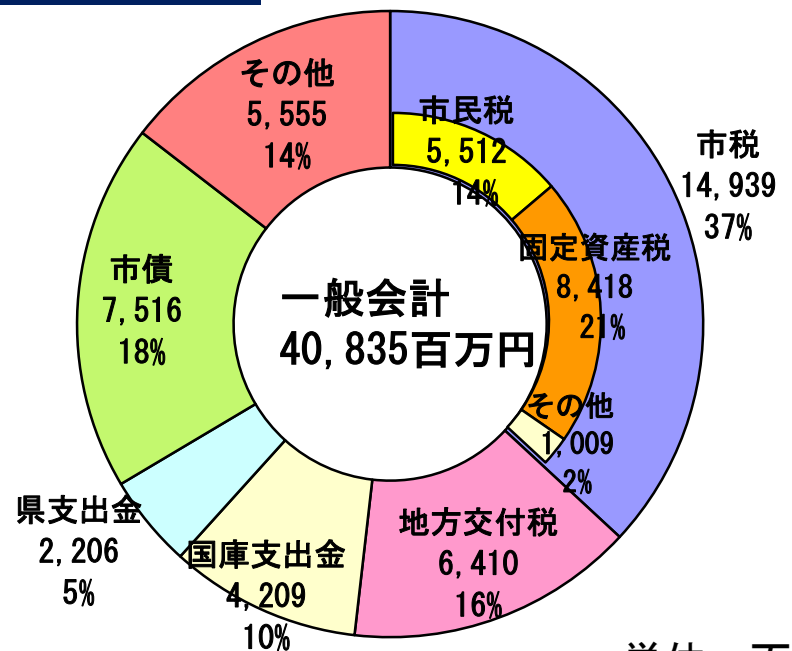
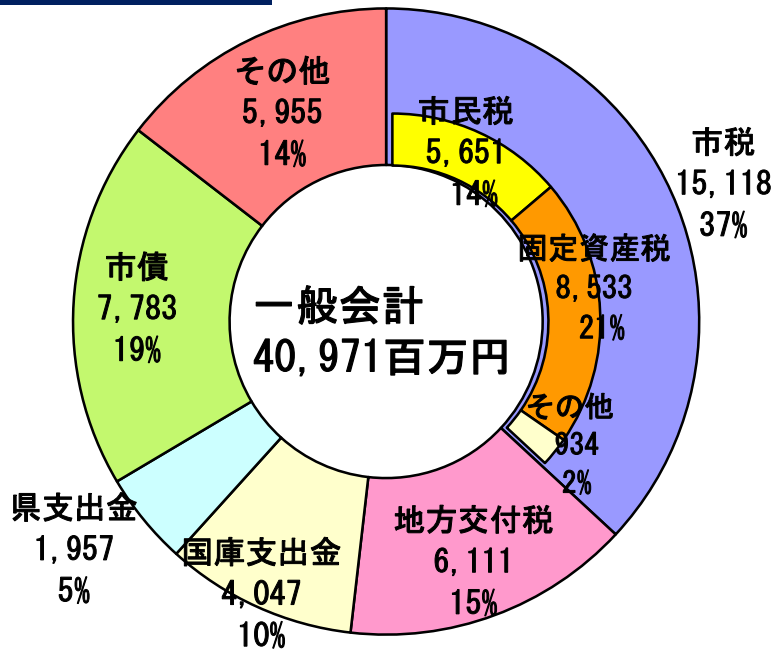
- 懸案事業費の減及び土地開発公社解散に伴う補償金の減により歳入歳出ともに5年ぶりに減少
- 前年度に引き続き、財政調整基金(13億円)、合併振興基金(14億円)の積み立てを行う



一般会計 歳入決算額

平成24年度
決算

平成25年度
決算



単位：百万円

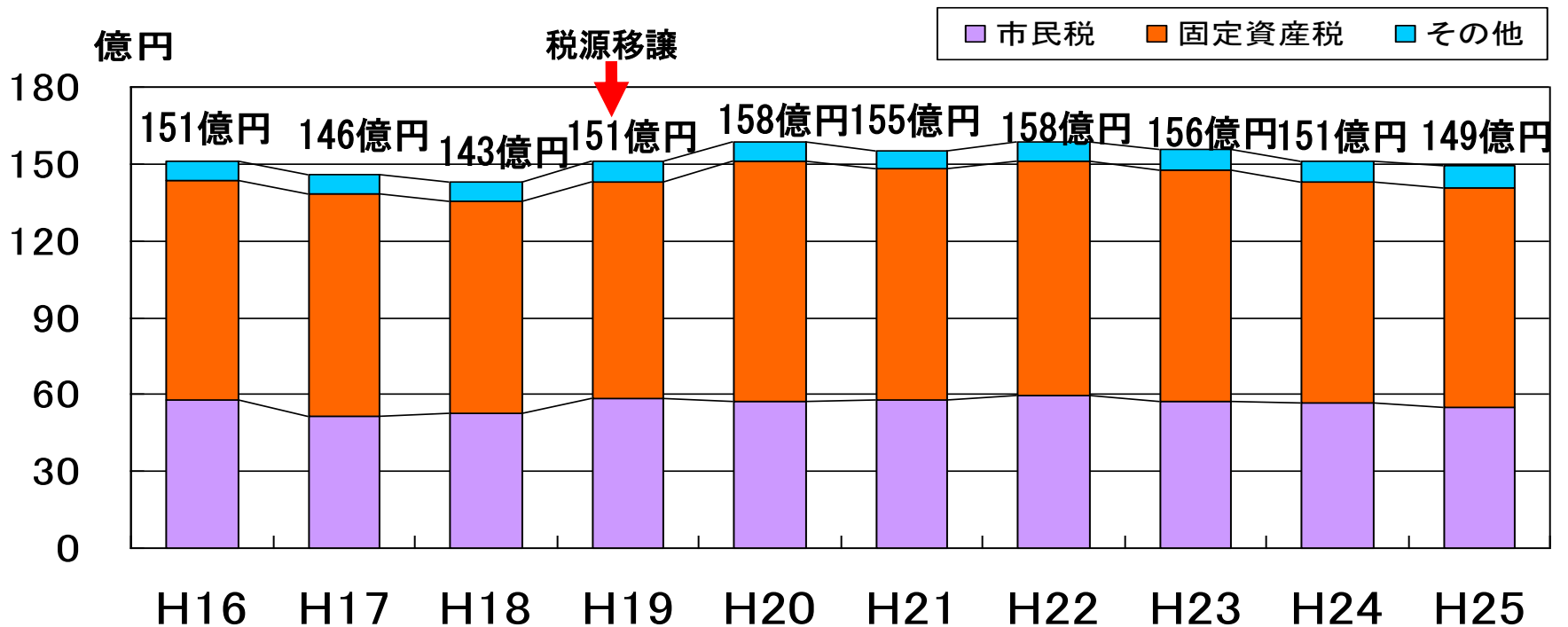
<主な増要因> 地方交付税／国庫支出金(地域の元気臨時交付金、児童手当交付金など)／県支出金(介護基盤緊急整備等事業補助金、病院内等保育施設整備事業補助金、子育て支援緊急対策事業補助金など)
<主な減要因> 市税(市民税、固定資産税)／市債(土地開発公社解散事業債、文化ホール建設事業債など)／その他(財産収入、繰越金など)

市税の推移

固定資産税（償却資産）・法人市民税等で3年連続減収
H24年度比 ▲約1.8億円（▲1.2%）

（参考）固定資産税（償却資産） ▲1.3億円（H24年度比 ▲4.5%）
 法人市民税（法人税割） ▲1.0億円（H24年度比 ▲6.8%）
 個人市民税（所得割） ▲0.4億円（H24年度比 ▲0.9%）

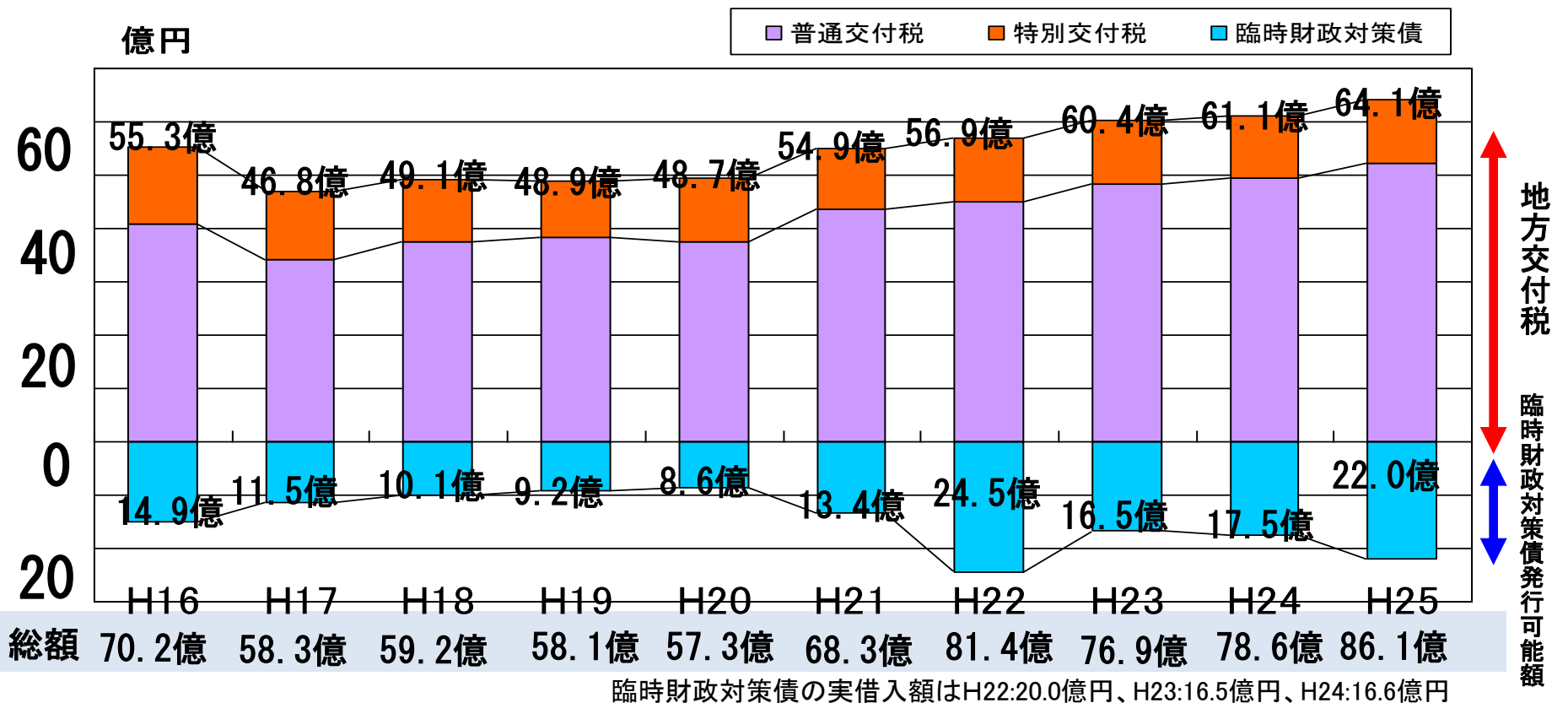
※国の見込み +0.43兆円（H24年度比 +3.8%）



地方交付税・臨時財政対策債の推移

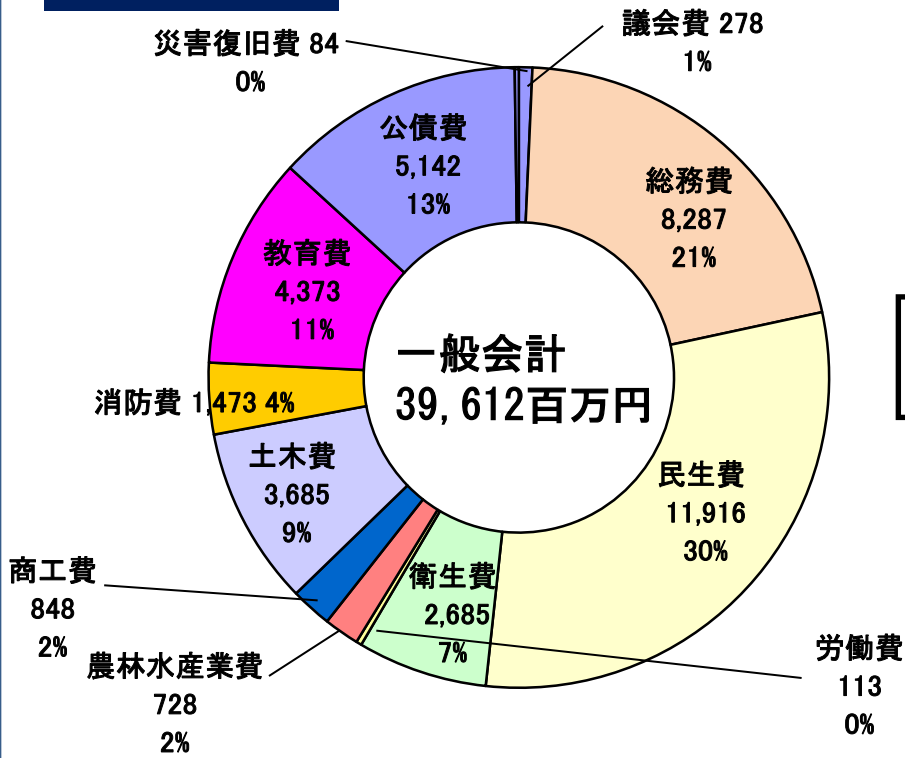
地方交付税及び臨時財政対策債の総額86.1億円
H24年度比 +7.5億円（+9.5%）

（参考）H25年度地方財政計画 H24年度比±0.1兆円

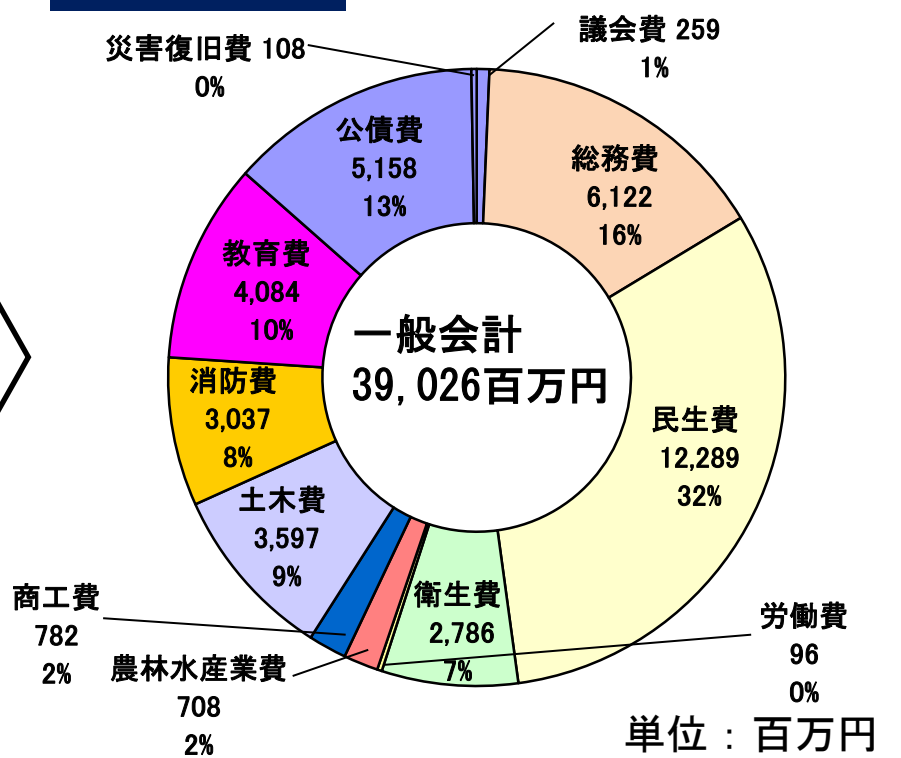


一般会計 款別歳出決算額

**平成24年度
決算**



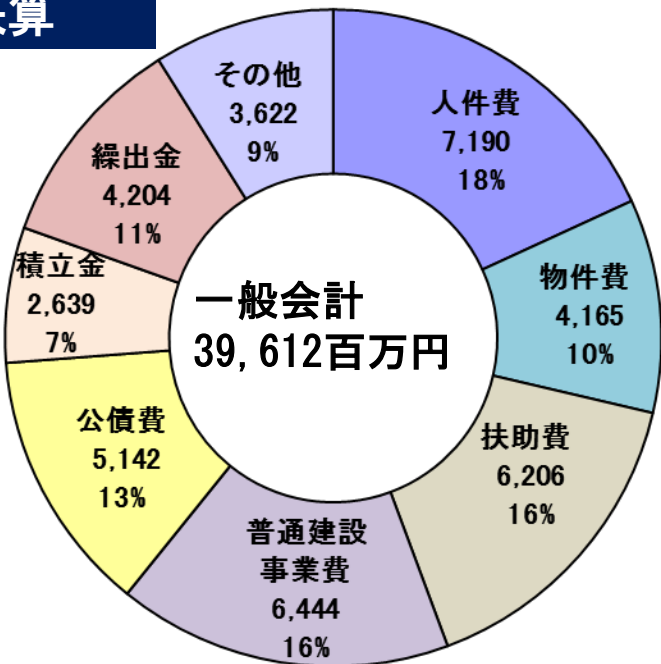
**平成25年度
決算**



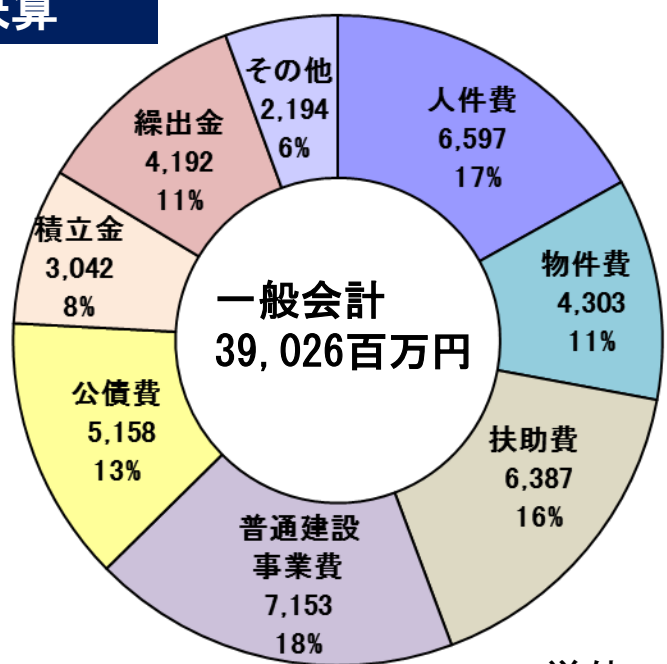
<主な増要因> 民生費(児童手当費など) / 衛生費(クリーンセンター施設整備事業など) / 消防費(消防防災センター建設事業など)
<主な減要因> 総務費(土地開発公社解散事業、市民文化ホール建設事業など) / 教育費(小中学校施設耐震化事業など)

一般会計 性質別歳出決算額

**平成24年度
決算**



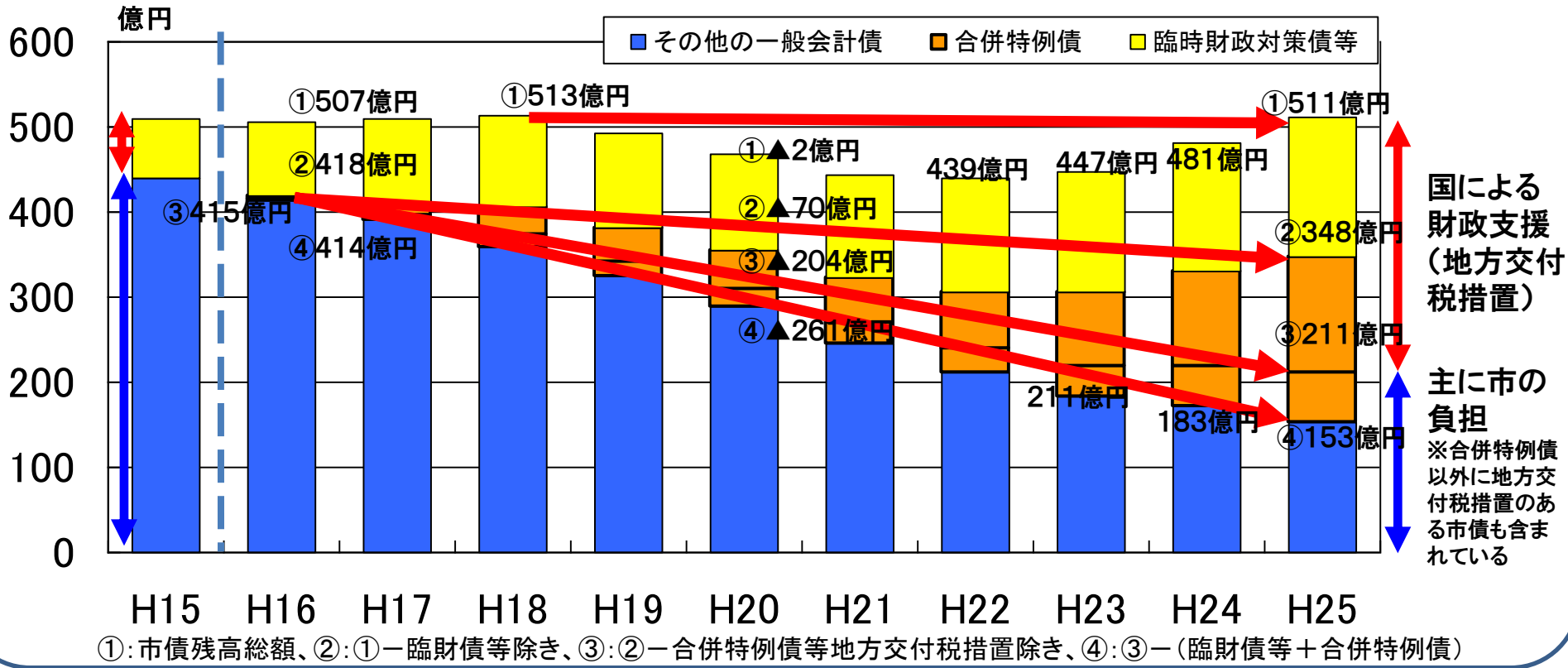
**平成25年度
決算**



<主な増要因> 物件費(固定資産評価業務委託料、臨時職員賃金など) / 扶助費(児童手当費など) / 普通建設事業費(消防防災センター建設事業、長津公民館新築事業、クリーンセンター整備事業など) / 積立金(地域の元気臨時交付金基金、合併振興基金など)
<主な減要因> 人件費(職員数、国の要請による減など) / その他(土地開発公社解散事業など)

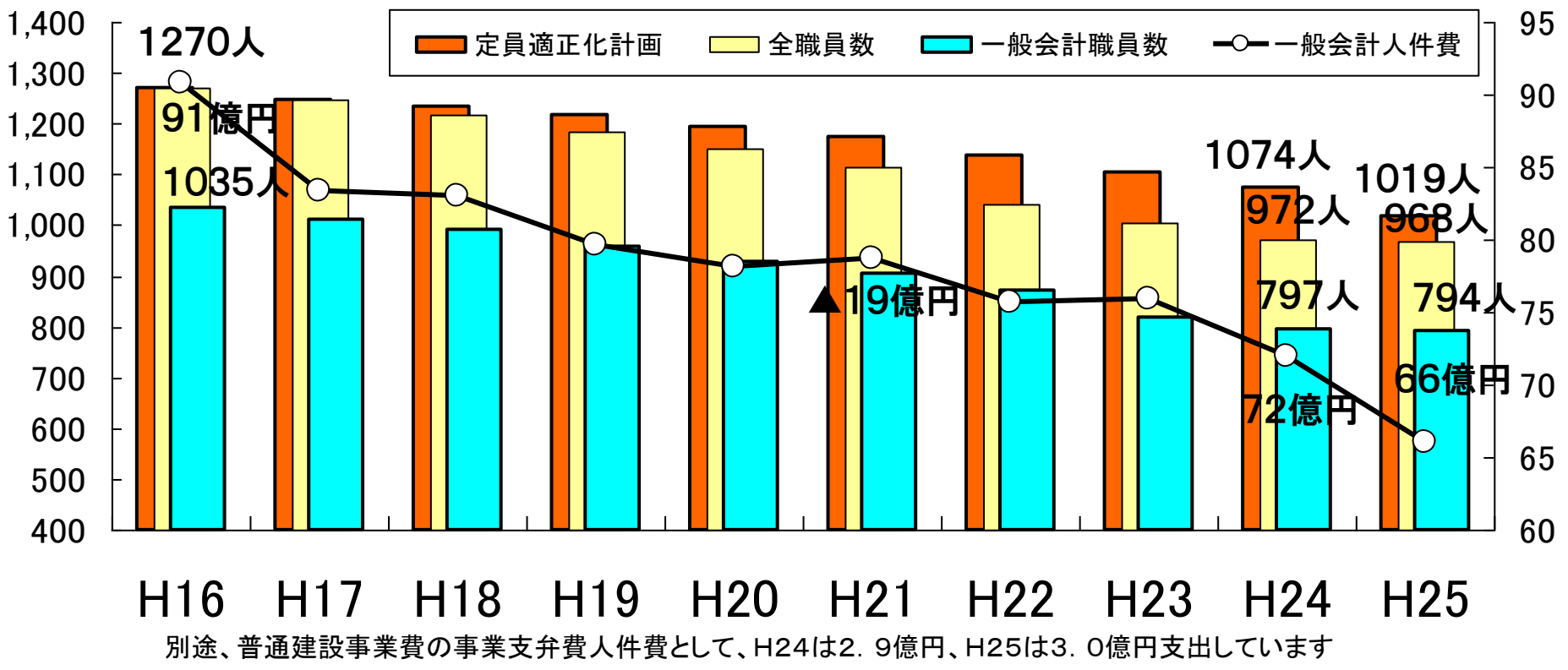
市債残高(一般会計)の推移

○市債残高は、対ピーク時(H18) ▲ 2億円
 ○実質的な市債残高は、対ピーク時(H16) ▲ 70億円
 ※実質的な市債残高…100%地方交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高
 ○臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、対ピーク時(H16) ▲ 261億円
 ※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債



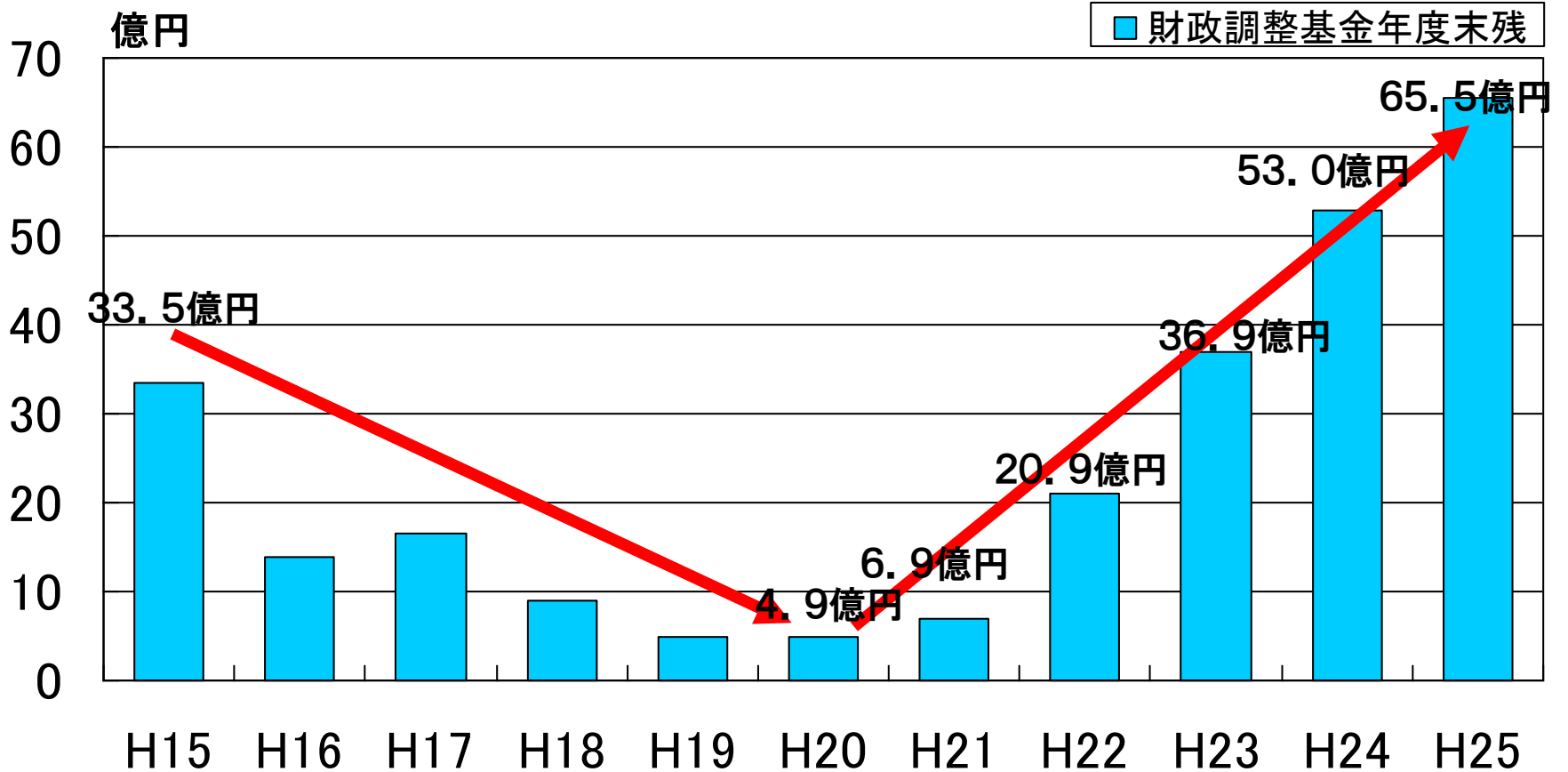
職員数の推移

職員数(一般会計)は、定員適正化計画を上回るペースで純減
 前年度より、職員数は▲ 3、人件費は▲ 6.0億円
 (H25年度決算 対 H16年度比▲ 241人、▲ 25億円)



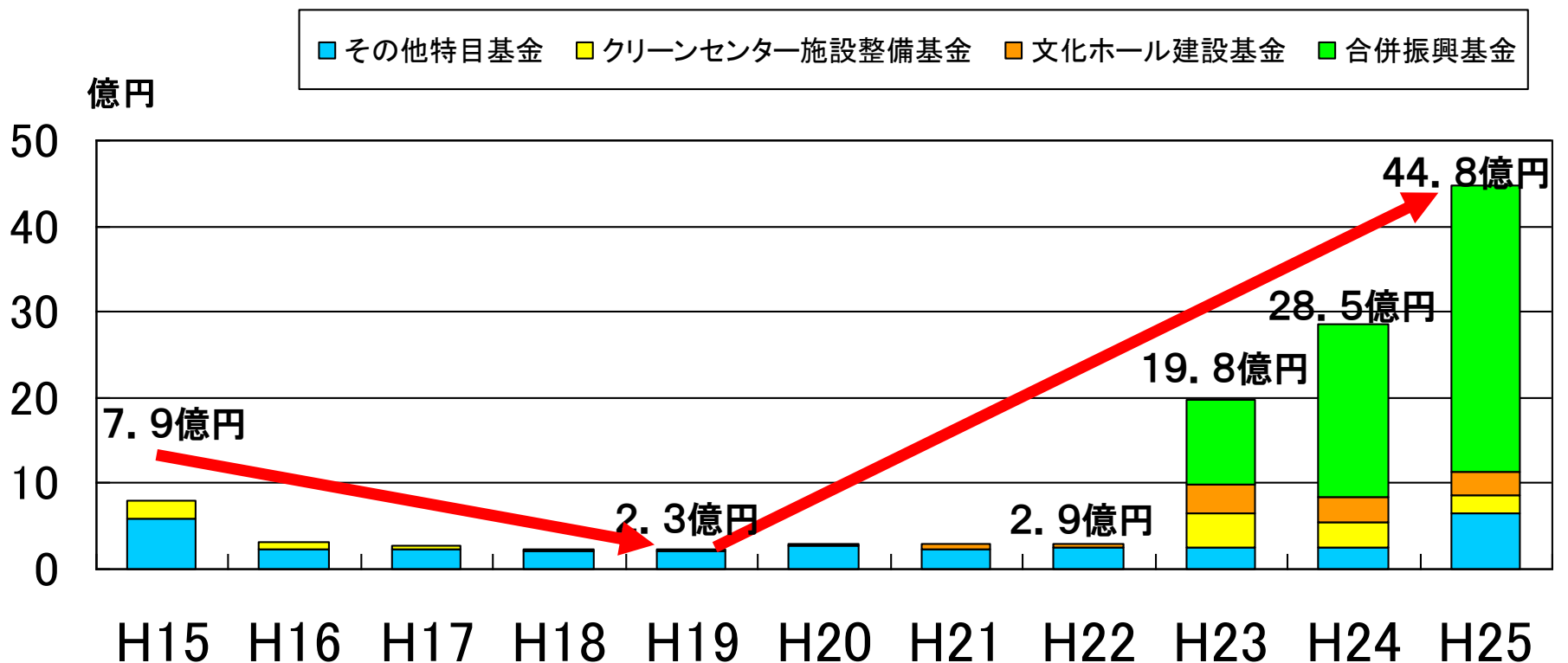
財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H25年度決算で約65.5億円まで増加
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要



特定目的基金の推移

- 特定目的基金総額は、H25年度決算で 約44.8億円
- うちクリーンセンター施設整備基金 約2.1億円
- うち文化ホール建設基金 約2.6億円
- うち合併振興基金 約33.5億円



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は、改善傾向を堅持

	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算見込
実質公債費比率 (3カ年平均) (健全化判断比率)	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1	13.8	13.2
将来負担比率 (健全化判断比率)	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8	150.7	136.8
経常収支比率	94.9	93.1	89.8	84.2	84.5	85.5	82.7

健全化判断比率等の財政指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

一般会計決算の推移(5年間)

単位:千円

項	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込)	
A	歳入総額	35,668,743	37,886,968	40,205,701	40,970,778	40,835,068	
B	歳出総額	33,979,909	35,439,665	38,519,207	39,612,023	39,026,476	
C	歳入歳出差引額	A-B	1,688,834	2,447,303	1,686,494	1,358,755	1,808,592
D	翌年度繰越財源	137,586	155,506	139,539	198,677	285,626	
E	実質収支	C-D	1,551,248	2,291,797	1,546,955	1,160,078	1,522,966
F	単年度収支	614,989	740,549	△744,842	△386,877	362,888	
G	財政調整基金積立額	200,569	1,400,346	1,600,348	1,600,659	1,256,984	
H	繰上償還額	677,341	0	146,169	0	0	
I	財政調整基金取り崩し額	0	0	0	0	0	
J	実質単年度収支 F+G+H-I	1,492,899 (+1,221,625)	2,140,895	1,001,675	1,213,782	1,619,872	
(参考)標準財政規模		22,423,075	23,288,865	23,365,954	23,260,102	23,449,471	
財政力指数(3カ年平均)		0.840	0.826	0.813	0.811	0.810	

平成21年度から、財政調整基金からの繰り入れ(I)をせず、実質単年度収支(J)は黒字決算となっています。
単年度収支(F)は、当年度の実質収支(E)-前年度の実質収支(E)。実質単年度収支(J)のうち、H21の下段は(前年度比)